

四半期報告書

(第42期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

フジ住宅株式会社

大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号

E03953

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	フジ住宅株式会社
【英訳名】	FUJI CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮脇 宣綱
【本店の所在の場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072-437-4071
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 石本 賢一
【最寄りの連絡場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072-437-4071
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 石本 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	39,695,145	35,154,013	86,363,771
経常利益 (千円)	2,697,207	1,479,159	5,660,115
四半期(当期)純利益 (千円)	1,646,383	973,535	3,261,717
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,615,289	1,055,279	3,218,652
純資産額 (千円)	23,134,539	24,977,362	24,308,945
総資産額 (千円)	78,974,909	88,352,657	85,852,104
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.09	27.02	91.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	45.84	26.99	90.70
自己資本比率 (%)	29.3	28.2	28.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,967,709	△2,410,155	△3,453,110
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△838,990	△929,431	△1,501,464
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,103,115	2,528,890	4,224,289
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	9,557,957	8,991,370	9,802,067

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.05	13.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税直後の需要の反動減の影響を受けたものの、政府主導による経済政策や金融緩和政策を背景に景気回復は底堅い動きで推移しました。

不動産業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要による反動減や建築コストの高騰により、分譲マンションを中心に需要は低迷しました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の当第2四半期連結累計期間の売上高は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減により、35,154百万円（前年同期比11.4%減）となり、前年同期を下回りました。また、主として自由設計住宅・分譲マンションの引渡しが減少したことから、営業利益・経常利益・四半期純利益とも前年同期を下回る結果となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

分譲住宅セグメントにおいては、当第2四半期連結累計期間の自由設計住宅の受注契約戸数は298戸（前年同期は309戸）、分譲マンションの受注契約戸数は160戸（前年同期は269戸）となり、消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響を受けて減少しました。当セグメントの業績は、主として、当第2四半期連結累計期間の自由設計住宅の引渡しが246戸（前年同期は325戸）・分譲マンションの引渡しが93戸（前年同期は224戸）に留まったことにより売上高11,910百万円（前年同期比36.2%減）、セグメント利益554百万円（前年同期比72.4%減）となり大幅に減少しました。

住宅流通セグメントにおいては、中古住宅の受注契約戸数が前年同期に比べ25戸増加したことにより、当セグメントの受注契約高は298百万円増加し12,875百万円（前年同期比2.4%増）となりました。しかしながら、売上高においては中古住宅の引渡戸数が16戸増加したものの新築建売住宅の引渡戸数が36戸減少し12,459百万円（前年同期比0.9%増）となり、セグメント利益は、利益率の高い新築建売住宅の減少により332百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

土地有効活用セグメントにおいては、「賃貸住宅等建築請負」の受注契約高は消費税増税後の影響を受け3,043百万円（前年同期比37.7%減）となりましたが、一方で、「個人投資家向け一棟売賃貸アパート」の販売が好調に推移し、受注契約高は4,161百万円（前年同期比51.6%増）と大幅に増加しました。また、前連結会計年度末における豊富な受注残の案件引渡しが順調に進み、売上高は5,355百万円（前年同期比46.2%増）、セグメント利益は589百万円（前年同期比32.0%増）となり大幅に増加しました。

賃貸及び管理セグメントにおいては、主として土地有効活用事業にリンクした賃貸物件及び分譲マンション引渡しに伴い管理物件の取扱い件数が増加したことと、前連結会計年度に開始しました中古住宅アセット事業による中古賃貸物件の増加により、当セグメントの売上高は5,194百万円（前年同期比10.0%増）となり、セグメント利益は455百万円（前年同期比59.4%増）となりました。

注文住宅セグメントにおいては、当第2四半期連結累計期間の引渡し戸数は11戸（前年同期は13戸）、売上高は233百万円（前年同期比20.7%減）と減少しましたが、前連結会計年度における不採算の住宅展示場の閉鎖整理により収益性が改善したため、セグメント利益は17百万円（前年同期は3百万円のセグメント損失）を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は35,154百万円（前年同期比11.4%減）となり、営業利益は1,498百万円（前年同期比44.8%減）、経常利益は1,479百万円（前年同期比45.2%減）、四半期純利益は973百万円（前年同期比40.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ810百万円減少し、8,991百万円（前年同四半期末残高9,557百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は2,410百万円（前年同期は1,967百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,445百万円等による資金の増加と、たな卸資産の増加額1,724百万円及び法人税等の支払額1,725百万円等による資金の減少を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は929百万円（前年同期比10.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出895百万円及び無形固定資産の取得による支出14百万円等による資金の減少を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は2,528百万円（前年同期は2,103百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金・長期借入金の純増加額3,192百万円、社債の償還による支出260百万円及び配当金の支払額466百万円等による資金の減少を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成26年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,849,912	36,849,912	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	36,849,912	36,849,912	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年6月18日
新株予約権の数(個)	2,524
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,262,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	647
新株予約権の行使期間	自 平成27年2月1日 至 平成28年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 647 資本組入額 324
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役及び当社並びに当社子会社の従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 (2) その他権利行使の条件は、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。 (2) その他の詳細は、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 (1) 合併(当社が消滅する場合に限る。) 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社 (2) 吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社 (3) 新設分割 新設分割により設立する株式会社 (4) 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 (5) 株式移転 株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	36,849	—	4,872,064	—	2,232,735

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社フレックス	大阪府泉佐野市日根野7185-10	3,422	9.29
一般社団法人今井光郎幼児教育会	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号	2,680	7.27
株式会社フジ住宅従業員共済会	大阪府泉佐野市日根野7185-10	2,561	6.95
フジ住宅取引先持株会	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号	1,900	5.16
今井 光郎	大阪府泉佐野市	1,072	2.91
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (退職給付信託紀陽銀行口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,012	2.75
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (退職給付信託・株式会社 池田泉州銀行口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	681	1.85
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	681	1.85
フジ住宅従業員持株会	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号	630	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	606	1.65
計	—	15,247	41.38

(注) 1. 上記のほか、自己株式が762千株あります。

2. 株式会社フレックスは、平成26年9月19日付で株式会社今井光郎に商号変更しております。なお、名義変更手続きについては未完了となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 762,600	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,074,900	360,749	同上
単元未満株式	普通株式 12,412	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,849,912	—	—
総株主の議決権	—	360,749	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
フジ住宅株式会社	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号	762,600	—	762,600	2.07
計	—	762,600	—	762,600	2.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,802,067	8,991,370
完成工事未収入金	98,995	216,753
販売用不動産	17,441,319	18,671,552
仕掛販売用不動産	13,245,718	16,313,460
開発用不動産	35,387,205	32,921,146
未成工事支出金	78,608	79,494
貯蔵品	27,928	28,691
繰延税金資産	506,351	381,096
その他	867,464	1,710,382
貸倒引当金	△28,403	△29,645
流動資産合計	77,427,255	79,284,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,927,585	3,058,155
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	144,276	137,453
土地	4,202,479	4,569,414
リース資産（純額）	11,246	8,290
建設仮勘定	3,600	19,085
有形固定資産合計	7,289,187	7,792,400
無形固定資産		
投資その他の資産	55,385	62,425
投資有価証券	515,684	604,132
長期貸付金	95,678	89,706
その他	470,481	521,199
貸倒引当金	△1,570	△1,508
投資その他の資産合計	1,080,275	1,213,529
固定資産合計	8,424,848	9,068,355
資産合計	85,852,104	88,352,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	2,413,723	3,053,971
電子記録債務	353,966	345,906
短期借入金	18,028,630	21,592,831
1年内償還予定の社債	520,000	420,000
リース債務	5,362	4,267
未払法人税等	1,763,854	366,123
前受金	3,940,700	4,226,575
賞与引当金	156,930	166,510
その他	2,835,868	2,202,423
流動負債合計	30,019,037	32,378,610
固定負債		
社債	260,000	100,000
長期借入金	31,023,943	30,652,070
リース債務	6,445	4,686
繰延税金負債	1,574	7,769
再評価に係る繰延税金負債	61,208	61,208
その他	170,950	170,950
固定負債合計	31,524,121	30,996,684
負債合計	61,543,158	63,375,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,872,064	4,872,064
資本剰余金	5,528,377	5,551,916
利益剰余金	14,237,084	14,743,725
自己株式	△280,991	△229,257
株主資本合計	24,356,534	24,938,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△128,581	△46,837
土地再評価差額金	66,342	66,342
その他の包括利益累計額合計	△62,238	19,504
新株予約権	14,650	19,409
純資産合計	24,308,945	24,977,362
負債純資産合計	85,852,104	88,352,657

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	39,695,145	35,154,013
売上原価	32,378,622	28,970,144
売上総利益	7,316,523	6,183,869
販売費及び一般管理費		
販売手数料	557,750	608,819
広告宣伝費	1,003,992	1,000,188
販売促進費	54,260	32,808
給料及び賞与	1,296,104	1,256,839
貸倒引当金繰入額	11,194	6,624
賞与引当金繰入額	83,713	93,126
事業税	29,800	21,500
消費税等	139,134	172,116
減価償却費	37,936	39,451
賃借料	185,552	193,336
その他	1,203,903	1,260,596
販売費及び一般管理費合計	4,603,341	4,685,409
営業利益	2,713,181	1,498,459
営業外収益		
受取利息	1,228	1,113
受取配当金	12,888	13,673
受取手数料	91,357	93,941
違約金収入	13,588	12,350
その他	32,154	60,152
営業外収益合計	151,218	181,231
営業外費用		
支払利息	156,091	183,883
その他	11,100	16,647
営業外費用合計	167,192	200,530
経常利益	2,697,207	1,479,159
特別利益		
固定資産売却益	192	—
特別利益合計	192	—
特別損失		
固定資産売却損	—	33,555
固定資産除却損	1,957	222
特別損失合計	1,957	33,777
税金等調整前四半期純利益	2,695,441	1,445,382
法人税、住民税及び事業税	951,300	347,100
法人税等調整額	97,758	124,746
法人税等合計	1,049,058	471,846
少数株主損益調整前四半期純利益	1,646,383	973,535
少数株主利益	—	—
四半期純利益	1,646,383	973,535

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,646,383	973,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,093	81,743
その他の包括利益合計	△31,093	81,743
四半期包括利益	1,615,289	1,055,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,615,289	1,055,279
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,695,441	1,445,382
減価償却費	151,825	148,066
有形固定資産売却損益 (△は益)	△192	33,555
有形固定資産除却損	1,957	222
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,919	1,180
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,620	9,580
受取利息及び受取配当金	△14,117	△14,786
支払利息	156,091	183,883
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,151	△117,758
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,359,799	△1,724,385
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△77,215	△838,912
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,357,125	632,187
その他債務の増減額 (△は減少)	464,936	△356,391
その他	26,275	86,595
小計	2,355,478	△511,582
利息及び配当金の受取額	14,117	14,786
利息の支払額	△164,517	△188,086
法人税等の支払額	△237,368	△1,725,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,967,709	△2,410,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△840,916	△895,600
有形固定資産の売却による収入	26,497	6,678
無形固定資産の取得による支出	△23,753	△14,473
貸付金の回収による収入	2,418	5,972
その他	△3,236	△32,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△838,990	△929,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,234,000	2,351,460
長期借入れによる収入	8,268,850	7,791,000
長期借入金の返済による支出	△10,998,550	△6,950,131
社債の償還による支出	△360,000	△260,000
自己株式の売却による収入	112,617	66,757
自己株式の取得による支出	—	△109
リース債務の返済による支出	△4,741	△3,191
配当金の支払額	△355,290	△466,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,103,115	2,528,890
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△974,396	△810,696
現金及び現金同等物の期首残高	10,532,353	9,802,067
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,557,957	※ 8,991,370

【注記事項】

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	37,056千円	40,704千円
土地	60,453	68,473
計	97,510	109,178

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
顧客の住宅つなぎローンに対する保証	4,445,950千円	992,500千円

当社の分譲住宅引渡し時点において、顧客の住宅ローンに係るつなぎローン資金（金融機関の抵当権設定前に当社が受領するローン資金）を受領しております。物件の引渡し後、顧客が住所移転を完了し、物件の所有権移転が行われ、その後融資金融機関が抵当権の設定をするまでの期間（平均20日から30日程度）、当該つなぎローンの融資金融機関に対し、連帯保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

当社が属する不動産業界におきましては、一般に、マンション・住宅等の引渡し(売上計上)時期は第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。当社は、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化に努めており、前第2四半期連結累計期間実績及び当第2四半期連結累計期間実績の年間売上予想に対する実績進捗率はそれぞれ49.6%及び43.9%となりました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	9,557,957千円	8,991,370千円
現金及び現金同等物	9,557,957	8,991,370

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	355,290千円	10円	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	465,660千円	13円	平成25年9月30日	平成25年11月22日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	466,894千円	13円	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	469,134千円	13円	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	18,668,859	12,348,252	3,663,079	4,720,810	294,143	39,695,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,668,859	12,348,252	3,663,079	4,720,810	294,143	39,695,145
セグメント利益又は損失(△)	2,010,464	390,315	446,218	285,856	△3,901	3,128,953

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	3,128,953
セグメント間取引消去	33,100
全社費用（注）	△448,872
四半期連結損益計算書の営業利益	2,713,181

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	11,910,642	12,459,982	5,355,761	5,194,346	233,280	35,154,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,910,642	12,459,982	5,355,761	5,194,346	233,280	35,154,013
セグメント利益	554,849	332,914	589,144	455,658	17,382	1,949,948

（注）追加情報に記載のとおり、所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。この変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,949,948
セグメント間取引消去	29,500
全社費用（注）	△480,988
四半期連結損益計算書の営業利益	1,498,459

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	46円09銭	27円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,646,383	973,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,646,383	973,535
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,724	36,024
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	45円84銭	26円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	190	45
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成26年6月18日開催の定時株主総会において決議された新株予約権(新株予約権の個数2,524個) この概要は、「第3 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………469,134千円

(ロ) 1株当たりの金額……………13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年11月28日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月31日

フジ住宅株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ住宅株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ住宅株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。